

## 特 集

# 今後の大学教育を考えるための全学教官集会

## プログラム

平成10年9月30日（水）14：00～16：00

香川大学教育学部第3会議室

### I 開 会

II 挨拶 山口 博幸（教養教育主管）

### III 内 容

#### ○ 教養教育実施委員会報告と意見交換

- (1) 平成11年度以降の主題科目の編成とねらいについて
- (2) 平成11年度以降の共通科目の編成とねらいについて
- (3) 平成11年度以降の全学出動体制について
- (4) 平成12年度以降に残された課題について

#### ○ 教養教育調査研究委員会中間報告と意見交換

- (5) 平成10年度前期試行の「教養教育に関する評価」について

#### ○ 学長講演と意見交換

- (6) 平成12年度を目途にした大学教育改革の方向について

### IV 閉 会

司会 坂戸 信夫（農学部）

## I 開 会

坂戸（司会） 本日の司会を務めさせていただきます坂戸です。よろしくお願いします。プログラムは、平成10年9月16日付けでみなさまにご案内の通りに進行致します。最初にプログラムに先立ちまして、香川大学教養教育主管の山口先生より開会のご挨拶をお願い致します。

## II 挨拶 山口 博幸（教養教育主管）

山口 本日は第二学期開始直前のお忙しいところをご出席いただきありがとうございます。主催者側を代表致しまして、開会の挨拶を申し上げます。主催はご案内の通り教養教育調査研究委員会ですが、講演や報告を担当する側と致しましては、その他に教養教育実施委員会と教養教育委員会があります。主役はもちろん本日、講演や報告に対する意見交換に参加していただく、みなさま方にあります。

16日配付のプログラムではまず教養教育実施委員会の報告を申し上げます。教養教育実施委員会は平成10年5月1日開催の教養教育委員会了承の平成11年度以降の教養教育体制の検討方針に基づき、全学教官を対象にした教養科目の編成のためのアンケート調査を実施しました。6月末日で回答を締め切りましたが、92%という高い回収率で回答を得ることができました。感謝の意を表します。それ以後、教養教育実施委員会は回答を素材に、平成11年度以降の主題科目と共通科目を中心に、教養教育科目編成の原案作りに務めてまいりました。平成10年8月12日開催の教養教育実施委員会において、「教養教育科目として開設する授業科目（案）」を得ることができました。各学部へ授業担当教官選出依頼をしなければならない時期になりました。この時期にこういう集会を催した一つの理由がここにあります。併せて、今回の編成作業では12年度以降に残した課題についてもご理解をいただきたいと思います。

続いて、教養教育調査委員会は、自己評価委員会（学長が委員長）、専門教育検討委員会との連携を取りながら、教養教育における学生による授業評価を平成10年度の活動方針の第一に掲げ、平成10年度前期末に実施することができました。第二の活動方針が本日開催の全学集会です。ここで中間報告ができるようになりました。平成12年度以降の根本的な大学教育改革の方向に資することができれば幸いと思っています。

最後になりますが、教養教育委員会委員長の学長から「平成12年度を目処にした大学教育改革の方向について」の報告があります。このパート設定の理由は、平成10年5月1日教養教育委員会了承の「平成11年度以降の教養教育実施体制について」の資料の第三項に、教養教育カリキュラムについては平成12年度を目処に、今後専門教育を含めた4年一貫のカリキュラムとして根本的に再検討するとありますが、これは学長の意向です。本日、その中身について触れていただければと設定致しました。過去二回の集会の名称は「教養教育を考える」でしたが、今回は「大学教育を考えるための」に致しましたが、その理由の一端はここにあります。これは全国的な動向でもあり、それに加えて、全国的に必要性が叫ばれていることの一つとして、ファカルティ・ディベロップメントの開催がありますが、それに向けての一里塚になればこの集会を企画致しました。活発な意見交換がなされることを期待致しまして、開会の挨拶を終わります。

### Ⅲ 内 容

坂戸（司会） どうもありがとうございました。では、プログラムに入ります。プログラムⅠは、教養教育実施委員会主題科目部会の武重部会長より「平成11年度以降の主題科目の編成と狙いについて」のタイトルでご報告をしていただきます。なお、各報告の終了の際に各報告に対する質問に限って受け付けますのでお願いします。

武重 「変わらなきゃあ大学人」というテーマでこのような集会を始めて三回目になります。ようやく今回、みなさま方に作業部会で考えてきた香川大学の教養の来年からの科目についてのプログラム案をお見せできるところまでこぎつけました。教授会、その他でも色々と情報が入っているかと思いますが、この席で改めて説明をさせていただきます。質問等がございましたら積極的に発言していただきたいと思います。

まず、主題科目の新編成ですが、現在の主題科目は4年程前に立ち上げました。実は主題の仮と言いますか、試行的な形で5～6年程前に既に幾つかの主題科目を作っていましたが、現在のような48科目、12主題は4年前にできあがりました。その際には多くの先生方が苦勞されましたが、そのときに考えたアイデアの基本の一つに、ハーバード大学で実施していますコアカリキュラムがあります。これまでの人文社会自然の枠を取り払ったときにどのようなテーマ、コアを作るかというときに、一つの目安、モデルになったのがハーバード大学、その他で行われたコアカリキュラムです。それをモデルにしながら考えられる主題を枝分かれさせてABC三つのタイプ、その中の四つの主題ということで、計12の主題が作られ、その主題一つ一つが四つの科目から構成されるということで、48科目12主題3タイプという形で主題科目が構成されました。理念から始めて、各主題、各授業科目を構想したわけです。この現在の主題科目の第一番目の問題はどうしても最初からテーマを決めているため、担当できる先生の数に制限があることです。さらに担当できる先生が幾つも重複して授業を開講しなければならないということも生じてきます。従って、持続性の点からもできるだけ多くの先生方に主題科目に参画していただき、それが可能であるという新主題を作らなければいけないということが、今回の新編成の第一番の狙いでありました。そのための方法として作業部会で考えたことは、前回のコアカリキュラム、主題科目の作り方がトップダウン方式であるとすれば、今回はある種のボトムアップ方式つまり、先生方が機能的にどんな授業を実施できるかというところから、グループを幾つか作ってみようと考えました。そしてそのグループから主題と言えるものを意味づけてみようという作業から始めました。先生方にアンケート調査を行った結果、90数%の回収率という非常に高い結果をいただきました。その内容から一覧表を作成し、先程の手順でキーワードが幾つあるかということを析出する作業から始めました。具体的には、人間、テクノロジー、近代、歴史、現代、地域、環境、生命、地球であるといったキーワードが析出されました。今回はボトムアップ的にやりながらなお、かつ沢山の先生方に参加していただくために旧来とは少し趣を変えて、逆に主題の括りをゆるやかにした方がいいだろうというのが去年からの主題部会の合意事項です。従って、これまでの16主題という大きなものではなく、三～五つ程度のゆるやかな数で主題を構成しようということで、キーワードをグループ化し、四つの主題を大主題に考えました。それが本日のレジメの1の2の「人間とテクノロジー」、「歴史と現代」、「地球と地域」、「生命と環境」です。そしてこの四つで実行

可能かということで作業部会で検討致しました。「ある主題は少し内容が乏しい」、「ある主題は内容が多くなる」等、色々な議論を重ね、最終的には持続性、継続性を考えて三つの主題に収めました。それが今日お話をさせていただきます新主題の編成です。その主題は16科目からなる三つの大きな主題で構成されます。48講義題目ということで、これまでと総数は同じです。ちなみに夜間課程は除いております。

48講義題目ですから数は同じですが、旧来はそれを12に分けていたものを三つの大きな主題に分けるというのが今回の案です。去年からの合意事項で合計の単位数は必修ということで旧来と同様の12単位以上ということですので、16科目ある一主題を選択し、16科目の中から6科目以上を受講して成績を貰えば、それで一応主題を満たしたことにしようということです。三つの大きな主題を簡単に申しますと、「人間軸」「時間軸」「空間軸」で構成されるものです。さらに我々が考えましたのは、この三つの大きな主題にかつての人文系、社会系、自然系のカテゴリー全部がそれぞれの主題に全て関わる構成がとれないかということでした。同時に、工学部を含めて5学部になりましたが全学部の関係者、担当の先生ができれば三つの主題全てに関わることをできないかということも考えました。こうして、旧来の主題よりかなり選択の幅の広い三つの主題16科目ができあがりました。具体的に申しますと、新主題科目は理念的には旧来のものを変えないということですから、旧来の履修の手引きにある「ある主題性のもとに複数の授業科目が編成されて、様々な学問領域の知識の一定の主題のもとでの総合を企てる」という主題性と総合性という理念はそのままに、今回は主題を人間、時間、空間の各視点に関わる次の三つのものとして構想しました。

まず第一番目は「人間と技芸（テクネー）」です。テクネーとはテクノロジーの語源でもありますが、単に技術だけではなくアートも含む概念として人間が創った技芸一般と考えました。従って、科学技術だけではなく、文学と芸術一般も含めて人間とテクネーとの関わりを主題としようというものです。この主題に具体的には六つの小さなクラスターを考えてみました。「こころとからだ」「人間と文化」「人間と組織」「科学技術と社会」「生命と生物の科学」「情報とテクノロジー」です。旧来の言い方ですと、これは旧来の主題であると、つまり、実際に旧来の4科目からなった主題であるということになるかと思いますが、今回は主題を大きく大主題三つにしましたので、こういったような構成要素、ファクターを授業科目としようと考えました。理由は、こういった言葉を掲げることによって「人間とテクネー」の大主題の意味がより明確化するであろうというものです。さらにはこういうものを授業科目名として掲げることによって、非常にテクニカルな話ですが、講義題目が年によって変わってくることはあるかと思いますが、開設授業科目としてはこのネーミングを使うことにすれば、この授業科目に沿ったような講義題目を出していただき、学則を変更しなくてもいい、この授業科目名でやっていけるというテクニカルな理由もあります。後の2主題も同様に授業科目ということで、それぞれの主題、テーマを意味づける、具体化するようなファクターを考えてみました。第2主題は「歴史と現代」で、そこには「歴史と人間」「近代社会とは」「現代社会の諸相」「国際化する社会」「現代の課題」という五つの授業科目を想定できるということです。同様に最後の主題は「地球と環境」と名付け、「人間生活と環境」「瀬戸内という場」「都市問題」「環境の科学」「地域と環境の課題」の五つの授業科目を考えました。

さて、こうして作業部会ではこの主題のもとに各学部でできる限り、自然、人文、社会という

カテゴリーが重なり合う、また各学部それぞれが各主題に授業を提供できる授業科目が各主題の中にあるかということで検討を進めました。最終的に申しますとこれは作業部会で作り出した、0.5コマということを各先生方のミニマムな仕事として考えた時の学部の数値が一覧表になって出ています。ちなみに教育学部から見ていただきますと、第一主題に八つ、第二主題に七つ、第三主題に五つぐらいが想定できるのではないかとことです。それが具体的にどうということになるのかということは、それぞれの先生方がその主題を引き受けていただいてやるときに具体的に講義題目が決まります。我々が現在できることは、アンケート調査その他で判った範囲の例示はできますが、どなたがやられるかによって講義題目は具体的に変わります。ただ、授業科目名はその中でやっていただきたいと考えております。例示は別表に掲載しておりますが、これはあくまでも例示ですから、この通りの授業科目をこの通りの学部にお問い合わせということではありません。「こころとからだ」の授業科目には考えられる講義題目として「身体と健康」(教)と書いてありますが、これは教育学部でこんな授業ができるのではないかとというものです。「青年期と健康」には(セン)と書いてありますが、これは保健管理センターで講義ができるのではないかとというものです。「人間と障害」(教)は教育学部で講義ができるのではないかととの想定で例示として掲げています。ここで各学部、センターのそれぞれの数を総計したものが先程のページの一覧表の数値です。手短ですが、新主題科目をどのように編成していったか、その際の狙い、結果としてどういうプログラムをみなさま方に提示するかというお話を致しました。

坂戸(司会) ご報告ありがとうございました。ではプログラムの2番に移ります。次は教養教育実施委員会共通科目部会の村山部会長より「平成11年度以降の共通科目の編成とねらい」でご報告をお願い致します。

村山 主題科目が大きく変わるということで、共通科目の方は簡単なマイナーチェンジで済むかと言いますと、必ずしもそうではありません。本日はみなさんにお話したい事柄が3点ございます。それについてお話をさせていただきます。レジュメの「共通科目の編成とねらいについて」をご覧ください。主題科目、共通科目その他、授業負担をしなければならない科目がたくさんあります。その中で共通科目についても授業コマ数をできる限り精選、スリム化していかなければならないという要請があります。旧来からできるだけ減らす方向で動いておりました。今回も精選の仕方として授業に出席している学生数、あるいは今回のアンケート調査に基づいてどのような科目を減らしていくことができるかを検討しました。減らせたかどうかですが、それについては後で詳しく述べさせていただきます。資料に「共通科目における授業科目及び、開講コマ数及び科目集団案」があります。そちらをご覧ください。左端の授業科目名(案)については場合によっては変更の可能性があります。たとえば、地球環境学(地学)の名称がありますがこれも変更の可能性があります。そういう意味で授業科目名も(案)の形になっています。次の欄は平成9年度開講コマ数ということで、哲学、論理学、倫理学以下、平成9年度に開講されていた61コマが記されています。平成10年度については、少し詳しく書いていますが、開講コマ数と現在各学部の専任の教官が担当しているコマ数、非常勤の方に依頼しているコマ数ということで、平成10年度は全体で60コマ、専任の教官の方には47コマ、非常勤の方には13コマお願いしている状況です。平

成11年度については、共通科目の授業コマ数の精選を考えなければならないというのが共通科目部会の課題でした。共通科目部会でやれる範囲は限られており、今後も大学学部全体の方々の協力がなければ共通科目の本当の精選はできないと思っています。そんな中で三つの点についてお話をしたいと思います。一つは開設科目と開講科目の区別という第二項目です。今回提案している共通科目のコマ数、総数は平成11年度を見ていただければ65コマという数字が出ています。最初にお話しましたように全体でコマ数を減らすという意見にも関わらず5コマも増えているわけです。さらに授業科目名には幾つかの新しい科目が出ています。会計学、言語学、芸術、教育学等が新設の科目として追加されています。科目数を減らすという目的からしますと、新しく新設科目を設けるのはもつてのほかとの意見があるかもしれませんが、特別の理由から科目を設けております。ただし、65コマは旧来から行われていた開講コマ数ではなく、開設コマ数であることに注意していただきたいと思います。開設コマ数は教養教育の場合、学部学生は大学一年時と二年時に授業を受けることができますから、二年間を一つのセットとして開設を考えていただきたいというのが一つの主旨です。65コマはつまり、二年間で少なくとも開講していただきたいという意味合いを持ったコマ数で、旧来の開講コマ数60コマや61コマはそれぞれの年度で開講していたコマ数ですから、開設コマ数と開講コマ数を区別するというのが一つの点になります。開設コマ数と開講コマ数を区別するためには、各共通科目の内容に立ち入って毎年開講しなければならないのか、あるいは二年に一度でいいのかの判断が必要です。これは非常に難しいことでたとえば、自分であまり関係していない授業科目について考えることは不可能なことだと思います。しかし、開設コマ数と開講コマ数の区別を巧く利用することによって各授業科目における精選とスリム化が同時に可能であると考えています。しかし、開設コマ数と開講コマ数を区別して精選化、スリム化を行っていくためには次の点の科目集団の制度化、設置が不可欠だと思います。では、三点目の科目集団についての提案に移ります。旧来、教科集団という言葉を使用してきましたが、教科には中学や高校の教科のイメージがありますし、授業科目という名称があるので科目集団という名称に統一して使用していきたいと思っています。2で述べましたように講義題目等を機能的かつ有効に決定していくためには各共通科目について科目集団を設定することが肝要であると考えます。最終的なコマ数や授業科目名の名称に関しても、その決定に責任を持つのはまずは個々の共通科目の科目集団であると考えています。科目集団については、先程の資料の表をご覧ください。平成11年度の共通科目の開設コマ数、専任非常勤開講コマ数、責任主体科目集団がありますが、既に事実上、哲学、論理、倫理については哲学系の先生たちによってこれらの科目をどのように運営していくかが相談されてきました。実質上、哲学グループは存在していました。また、それほど強くはありませんが、歴史学グループも存在していました。アンケート調査の中で歴史学の主題を設けたいということから拡大していき、現在、歴史学グループの集団ができあがりつつあります。なお、責任主体は三つの種類に分かれるだろうと考えています。単純なシステムであれば同じにしていまえばいいかと思われそうですが、決して簡単にはいきません。タイプ(1)は、学部横断的なグループでボランティアな要素も含まれるかもしれませんが、先程の哲学や歴史学グループがそれに属します。タイプ(3)は、学部あるいは学科の学部内組織がその科目に責任を持つタイプです。たとえば、法学が法学部、あるいは経済学が経済学部の経済学科、会計学が経済学部の経営システム学科といった形で学科がその科目について責任を持つことになり

ます。タイプ (1) とタイプ (3) に大きく分かれていますが、中間にタイプ (2) があります。ある学科がその科目について責任を持ちますが、必ずしも特定の学部ではない場合です。ここ数年行われました教官の配置換え等で特定の学部へ専門家集団が属している状況は殆どなくなっていますから、各学部を越えた形での連携が非常に重要になります。そんな中、学部間連携という形で個人と学科の連携もあります。このような科目集団を明確にしていくことが重要な課題です。次に共通科目群の区分について簡単にお話致します。旧来、人文、社会、自然の項目に体系化されていました。主題科目が人文、社会、自然を廃止し、コアグループで垣根を取り払っています。旧来から人文、社会、自然という垣根があると言えばありましたが、例えば歴史学グループの場合でもこの前、会合を持ちましたが、社会科学系の歴史もあれば、人文科学系の歴史もある中で、旧来の人文、社会、自然の枠組みを固持する理由はないのではないかと意見も出ています。あるいは論理学の場合も、自然科学系、人文科学系の形で明確に区別することができません。そこで、旧来の人文社会、自然の区分はせず、それぞれの共通科目の一つ一つに責任を持っていただきたい。共通科目は主題とは少し異なり、地方分権的な色彩のある科目群になっているのではないかと思います。そういう共通科目ですが、ある程度全体としての方向性が必要だろうということで、共通科目部会で考えた事柄の一つに、専門基礎科目、つまり専門科目の入門としてファーストステップを教えるような科目、これは学生が二番目、三番目の形で専門を駆け登っていくようなタイプの学問です。しかし学生は、一年、二年の間に一回きりしかその専門に出会わないことももちろんありますから、そういう学生に対する科目としては教養基礎科目的な共通科目も必要です。つまり、それぞれの共通科目で最先端の分野についてできるだけ判りやすく、平易に、そしてよりディスプリンを重視した形で紹介していきます。どちらかという主題の方がトピックスを重視する形になりますから、そういう意味でディスプリンを重視する形でやっていきたいと思いますが、今後まだ検討される課題です。最後に最も重要な提案は科目集団の形成ですが、まだ完全にできあがったものではなく、今は移行期と言いますか、できあがりつつある過程にあります。科目集団についてはまだまだ不確定な要素が多く、歴史学グループ等、早く立ち上がり機能しつつあるグループもあれば、集団形成そのものが難しいものもあります。いずれにしても、色々なタイプがありますから、授業分担等の決定に当たって最も効率的であり、できるだけ有効に各科目における授業内容がチェックできるような体制作りが必要かと考えます。

坂戸（司会） ご報告ありがとうございました。質問がございましたらどうぞ。

仲谷（工学部） ねらいの中の2と、4の2の後半は従来の教養教育の改革の方向と全く違うと思います。科目数やコマ数が増えていることは非常に重大な問題です。共通科目の位置づけは、第一の専門基礎的な科目は残さざるを得ないけれども、それ以外については主題科目に吸収していくという方向だったと私は理解しています。ですから第二のようなものは必要なく、そういうものを新たに付け加えるから増えるという、逆転したことが起こっているのではないかと思います。なぜ、方針転換をして増やしたのかが疑問です。もっと主題科目の方に力を入れるということがこれを行うと削がれるような気がします。それから、科目集団が唐突に作られましたが、こういうものを上から押しつけられて集まれと言われても、少し無理なところがあります。これを制度化

するのはあまり好ましくないような気がします。

坂戸（司会） 村山先生、お願いします。

村山 今のお話には誤解もありますし、ご意見だと思いますので後ほどということをお願いします。

仲谷 どうしてこのような変更が行われたかについて。

村山 まず最初に一つ目の誤解ですが、開設と開講コマ数の区別ということで、コマ数が増えているというのは誤解です。それから、制度化についてトップダウンの方式を採っているというのも誤解です。どういう意味で誤解かについては後ほどご説明させていただきます。

森 共通科目で地球環境学（地学）となっていますが、今まで物理、化学、生物、地学という形で地学の方が広い概念だと思いますから、この名前の付け方は少し不自然な感じが致します。

村山 先程も述べましたが、この名称そのものについても責任を持たれるのはその専門家集団だと考えております。森先生は既にご存じだと思いますが、地球環境学、地学について現在、どのような名称、科目が適当かを考えていただきたいとお話をしている最中だと思います。

大野（経済） 資料の構成のところで他という言葉がありますが、その他と学科を示している違いはどこにありますか。

村山 完全に掌握しているということではなく、他というのはまだ可能性がありそうだというものです。構成も案でしかありません。他というのは、たとえば芸術グループで言いますと、教育学部の音楽教育と美術教育の中心になっていただきたいと思いますと思いますが、当然それ以外の学部にも属されている方もそこに加わって集団化できる可能性も残されているのではないかとこのことで、他という言葉を使っています。

大野（経済） 他というのが案として出ているということはアンケートの回答として、他の方からそういうものが出てきたということではないわけですか。

村山 アンケートは共通科目部会で検討しましたが、講義題目だけで判断しています。講義題目が浮かび上がってきますと、他の学部、あるいはその学部の中でも他の学科に属されている方もその科目を担当するかどうかは別にして、その授業に対して責任を持つことが可能であるかもしれないと、アンケートの中から読み取ったものです。最終的にはそれをみなさまの方にお返しして検討していただきたいと考えております。

坂戸（司会） では次のプログラムに移ります。教養教育実施委員会委員長の山口教養教育主管から、



「平成11年度以降の全学出動体制について」と、「平成12年度以降に残された課題について」のご報告です。

山口 最初は各学部が何コマになったとかを出すつもりでしたが、現在進行中ということで、11年度の授業計画がきちんと立ちますと、各学部何コマ、ひとり当たり何コマというものが出てくるかと思いますが、その資料は出しませんでした。今回、実施体制を作っていく作業の中での一つの大きな目的は全学出動体制を作ることにあつたと思っています。全学出動体制は色々な意味で使われるかと思いますが、本学でも資料にあるような形での変遷が見られるのではないかと思います。平成6年5月20日に評議会の報告として、「教養教育に関わる全学教育について」が出ています。ポイントは一般教育等定員の配置の数に応じたものにするという形でやっていこうという、一つの全学出動体制であつたかもしれません。7年度はこの体制で進んだかと思いますが、2年を経て、平成8年度の末頃、平成9年2月27日になりますと、教養教育委員会辺りでも「評議会で5月20日に了承されているが、実施委員会等で授業担当教官の決定等運営上で行き詰まっている」となっています。つまり、運営上行き詰まってきたという認識がされるようになりました。平成9年度はこの行き詰まりを打開するということが大きな一つの作業で、一年間前主管を中心に取り組んできました。平成9年度の動きに関しては色々ありますが、平成9年11月28日、教養教育委員会で実施体制についての議論があり、その資料や記録があります。同日付けでの学長メモもあり、6年5月20日のものは廃止されたかのような印象を受けましたが、実際には多少違うところもあったようです。引き継ぎの際、そのようなことが教養教育委員会の方で議論されたのなら10年度に入ったら登録制を実施してもいいのではないかと心構えで臨みましたが、実際には資料として出ただけとか、きちんと教養教育委員会です承されたものではないとのお話等が耳に入りました。が、とにかくスタートしなければということで、平成10年度の5月1日に教養教育委員会で資料に掲載しております方式でやらしていただくことを了承してもらいました。11年度以降は「教養教育開講科目数÷全学講師以上教官定員数」を基本にしたものが全学出動体制ではないか。あるいは少なくとも新しい全学出動体制の意味としてそのように受け止めていこうということのを了承していただき、その上でアンケートを実施し編成をしてきました。ただ、今年度の場合、主題科目及び共通科目を中心にこの原則にのっとりやりましたが、学生数や他の事柄等も考慮して欲しいということで議論を続け、作業部会も10回持ちました。1回が2時間としても20時間以上をかけています。学生数等の考慮は残された課題として申し上げますが、教養ゼミナールの改定のときに考慮するかもしれないという余地を残しています。それから、遠隔のキャンパスがありますので教場への移動時間等を考慮するというのが、前年度からの実施委員会及び作業部会での了承事項になっていましたので、このようなことを考慮していく方針を立てました。まだ、こういう意味での全学出動体制であることについても、まだまだはっきりしていないところがありましたが、9月11日の教養教育委員会では、「旧一般教育等定員配置について」という資料が出され、その中には旧一般教育定員の配置換えについては平成10年9月11日、教養教育委員会の確認で終了し、今後は教養教育実現のために配置換え数に関わらず、学部の専門分野に応じて協力するというので、教養教育委員会では了承されましたが、次の評議会で報告されて全学的な合意事項になるかと思っています。つまり、それが新しい意味での全学出動体制であるのご理解を

いただきたいと思います。先程、開講科目数と教官数で割った数がおおよそ0.5に近くなるのではないかと、アンケート等でもそういう覚悟のもとに答えていただいたのはそんな背景からです。先程述べました5月1日の(イ)のところに従ってやりますと括弧の中の計算結果は現在進行しているので約0.44になります。が、これを定員で考えた場合、欠員の状況で学部には相違が出てきますが、全学平均しますと0.53の形になっています。ただし、実施委員会等で議論されているところですが、農学部は定員で計算しますと0.24という形になります。これは先程の5月1日の(エ)になります。教場等への移動時間を考慮し、移動に約110分必要ということで、110+90、これを90で割りますと一コマを担当するのに2.2倍程余分に負担がかかるということで、そういう調整をしつつ進めています。それでも0.39ということで、先程の0.44より少し低く、これはソフトランディングあるいは移動時間等ということで、急展開は難しいかと思われますが、2～3年の間に0.4を越えるところへ持って行っていただければとの思いで現在進めています。以上が「平成11年度以降の全学出動体制について」の話です。

次に、「平成12年度以降に残された課題」ですが、後ほど学長から同じような視点でお話があるかと思いますが、ここでは作業の段階で生じた課題に限定しております。一度に何もかもを変更しますと、短い時間に11年度の主題共通の体制を作らなければならないということで、そのところは従来の枠のままでという形できました。それが残されたという形になってくるわけです。以下、網羅的ですが、資料に掲げていることについて触れてまいります。今年度、主題と共通科目の新編成作業に当たって最初に出会った問題が「卒業要件単位数の問題」でした。殆どの学部が主題科目12単位以上、共通科目6単位以上、学部によって4単位以上もありますが、12対6の形になっていますから、もう少し共通科目を増やす等、学部の方針によって変更してもいいかということも出てきました。しかし、卒業要件については今年は触らないでいただきたいという形できました。従って、この問題は12年度以降の抜本的な改革の中で課題として残ったと思っています。外国語については後ほど述べますが、卒業要件数に限って申し上げますと、既修外国語8単位以上、初修外国語4単位以上の卒業要件が多いわけですが、これについても既修外国語のあり方にもよりますが、8単位以上を学部段階で変更してもいいかとの話もありました。外国語については根本的な検討をしなければなりませんので、残した形できました。第二番目の問題は「科目区分」の問題です。共通科目について検討の際に、学部での専門基礎科目といったものを、共通科目の中にある基礎教育科目の性格をもったものがありますのでそちらに持ってくるのか、持ってくる際の違いであるとかが十分に認識してもらえるかどうかもありました。教養教育科目と専門教育科目の二大区分の検討が残されているのではないかということを感じました。中間まとめ等でも教養教育と専門教育の連携ということが言われていますが、こういうものに対応していくためにももう一度、科目区分についての検討が必要だろうと思っています。三番目は「外国語科目の課題」ですが、こちらは前年度末の教養教育実施委員会で「外国語科目については次年度に検討する」、つまり今年度に検討することが、残されただけで、全く手がつけられておりません。主題科目と共通科目に時間を取ったということがあります。今年度、一応11年度の見通しが立ってきましたので、後半に検討したいと思っています。その際は既修、初修別に、外国語教育の目的とかから考え直さなければならないと思っています。あるいは先程の科目区分、卒業要件単位の全体の枠の中で検討していきたいと思っています。四番目の教養ゼミナールの問題」は、昨年

11月28日付けの学長メモの中で、「教養ゼミナールの必修化についての検討」があつて以来、そのことに関係部会等で検討したかと思いますが、これについては現在、教養教育調査研究の一環としてお願いしています。必修化は昨年の段階では難しいということだったと思いますが、自分たちの学部ではこれぐらいの教養ゼミナールをやりたいと提出されたものを見ますと、全学的に学生数÷教養ゼミナールコマ数で出しますと、25.9で、人数的には収容できます。経済学部等が特殊な事情にありますが、人数的には可能になってきました。そういう意味でこれについての検討を続けたいと考えています。幸町以外の遠隔キャンパスでの教養ゼミナールを今年度、現在のところ農学部もそうですが、自分たちのキャンパスで全部開きたいという意見が出てきています。そのことの是非、と言いますか、来年度は申し出の通りにいくと思いますが、それ以降の問題があります。この作業の最中に中間まとめができましたが、それを実施委員会と作業部会で検討しながら取り組みました。注目した点、「課題探求能力の育成」を教育目標として掲げています。そのための「教養教育の重視、教養教育と専門教育の有機的連携の確保」の項目が出てきております。これは6月11日、12日福島での代表者会でも話題になりました。文部省の係官からそのようなお話があり、専門と切り離して教養教育の問題は議論できない。大学教育として議論すべきだとの意見が全国的な集まりでも出てきていました。それがもう一つの大学教育を考えるとした理由でもあります。以上で二つの事柄についての報告を終わります。

坂戸（司会） ご報告ありがとうございました。質問がございましたらどうぞ。では次のプログラムに移ります。次は教養教育調査委員会からの報告です。プログラム（5）の「平成10年度前期施行の教養教育に関する評価について」安井先生お願いします。

安井 では、前期に実施しました「教養教育の評価について」を報告致します。大きく分けて二つの事を報告致します。一つは、中間報告そのものについて。もう一つはこれをどう活用していくかです。最初の中間報告そのものについては、事前に配付しておりますので、詳細な報告は本日は致しません。参加していただいた58名の先生方にはアンケート表とフロッピーがお手元に届いていると思います。一つは、印刷の前に委員会のメンバーに読んでいただきましたところ、経済学部委員の西山先生から“サプライ・サイドとかディマンド・サイドという言葉を使っているが、これには経済学的な色彩が強くて良くないのではないか。ただ単に教官の立場、学生の立場でいいのではないか”との感想が寄せられたことですが、最終的にはそのまま印刷致しました。サプライ、ディマンドをなぜ使ったかと申しますと、我々は大学人として教育サービスという商品を提供しています。商品提供には需要と供給があり、それがせめぎ合うという市場の場があります。市場があれば当然、競争が働きます。私はそういう市場の場で競争をし、勝ち抜いていくという問題意識を持たなければ、今後の大学の生き残り競争に勝てないのではないかとの思いがあり、自然と慣れ親しんでいるサプライやディマンドという言葉を使ってしまったのだと思っています。言うまでもなく、教育は無味乾燥な市場的判断だけで行つては意味がありません。教師と学生との間の人間的触れ合いが基礎にあることは言うまでもありません。しかし、今日の状況を考えますと、経済学部が好きな市場や競争の要素を教育の現場でもある程度意識すべきではないかと、私は思っています。これが一つの点です。もう一つは授業評価が後期から専門教育でも行われるこ

とです。各学部同時に後期から試行的に行う形になっています。専門教育で行う授業評価と教養教育で行う授業評価の違いについて触れておきます。教養教育の場合は5学部の学生全てがほぼ同じように履修しています。その結果、学部間の比較ができる形になっています。データが出てから、各学部の比較をしてみようと思いたちました。先程述べました市場や競争は当然、同じ大学内の学部間でも考えなければならない要素です。教養教育の授業評価をする結果として、幾つかの面白い点が浮かび上がってきています。たとえば、経済学部の学生は成績が芳しくないようだとか。法学部や教育学部の学生はいいようだとか。工学部の学生は、授業に対して一番厳しい評価をしているようだとかを書いてあります。目的としてやったものではありませんが、結果として5学部の学生が教養の場合はほぼ同じように履修し、学部の立場を殆ど考えないままでアンケートに答えています。結果にはなるほどと頷けるものがあります。

もう一つの大きな論点はこれを今後どう活用していくかです。私は二つに分けたらいいと思います。一つは対外的な問題です。今日、自己評価や自己点検は文部省も含めて、外から強く要請されています。そうである以上は、私は「大学の先生も5段階評価か」という見出しでも付けてマスコミに宣伝してもらったらいいいのではないかと思います。後期に行われる専門教育の評価もありますから、教養教育だけが先行して行っってはならないとは思いますが、この問題は全学の自己評価委員会の所轄事項になると思いますが、対外的にはうちもやっているんだということを全面的に言っていたきたいと個人的には思っています。もう一つは対内的な扱いです。私は対外的な扱いとは逆に派手なことはしない方がいいと受け止めています。最低限のコスト・時間で個別的な授業の改善に役立てることを対内的には考えたらいいと思います。そこで残った課題として何が出てくるかと言いますと、私の作成した報告書の「おわりに」のところに書いてありますが、どうやってこれを公開し、継続していくかです。公開の問題は自己評価委員会で最終的に結論を出していただく必要がありますが、私個人の意見としましては、隠すと妙なことになるかねません。全部出してしまった方がいいというものです。最終的には自己評価委員会で考えていただきたいと思います。もう一つ重要なことは、継続性をどう維持していくかです。金や時間の問題があります。私自身は、対内的に大事なことは自分の授業のあり方を学生がどう見て、どういう評価を与えているのかということを自分が反省するというのが中心だと思います。継続性のために何が大事かと言いますと、私は余分なことをしない方がいいと考えています。今回、強く意識したことは、この作業をできるだけマニュアル化したいということです。事務官にやっただけ仕事はここまでなら一日程度でできるだろう。教官はパソコンの簡単な操作ができれば自分の授業の評価について学生の対応を読み取ることができるだろうということで、そのような作業をできるだけマニュアル化して作成すれば、継続的に安い値段で続けることができるのではないかと思います。そういう形で努力したつもりです。教養教育系のパートの人に試してやってもらったこともあります。教官が事務側と協力して取り組めば、これ以上大きく拡大しない程度の評価であれば、充分続けられるのではないかと思います。私としましては、二つのことを対外的、対内的に巧く使い分けて、最小限のコストで対外的、対内的に最大限の効果を狙うようにやっていただきたいと思います。最終的には自己評価委員会と後期の専門教育の自己評価と絡んで判断をしていただく必要があるように思います。

坂戸（司会） ご報告ありがとうございました。ただいまのご報告に対して質問がございましたらどうぞ。では最後のプログラムに移ります。プログラム（6）は、近藤学長から「平成12年度を目途にした大学教育改革の方向について」のご講演をいただき、出席者との意見交換を致したいと思います。

近藤学長 最初にお断りしなければなりません、実は平成12年度を目途にして大学教育の改革をするのだと、とくに教養教育の問題につきまして、教養教育委員会の結論としてまとめさせてもらいましたが、現在の教養教育の分野についての改革というのが12年度から改革に取りかかることができたらいいいのではないかと。大学教育全体を平成12年度に改革していくこととは違ってきて、止むを得ないのではないかとその思いを現在持っています。それから、今からお話することは殆ど正式の会議にかけたものではございません。学長が個人的に思っているところでございます。これからそういうものを、それぞれの委員会や会議にかけて具体的に検討してもらおうと考えているところです。とくに、大学教育の改革は大学改革の目玉になっているわけです。そういうことのために、本日の資料にも私のメモが2枚と付属資料を付けていますが、付属資料は大学審議会の中間まとめで、「今後の具体的改革方策の概要」です。大学審議会の中間まとめの中にも、大学改革の基本理念が四つ掲げられています。第一の理念として「課題探求能力の育成—教育研究の質の向上—」が上がっています。第二は「教育研究システムの柔構造化—大学の自律性の確保—」です。第三は「責任ある意思決定と実行—組織運営体制の整備—」です。第四は「多元的な評価システムの確立—大学の個性化と教育研究の不断の改善—」です。この四つの基本理念を大学改革の基本理念として、今回の大学審議会が答申をしようとしているところです。これらは改革の具体的な方策の中に、学部段階の改革、大学院の改革、大学組織運営システムの改革、多元的な評価システムの確立の中に散りばめられているところです。大学教育の改革が今回の大学改革の大きな目玉になっていますと同時に、大学教育の改革は全体の大学改革と関連するところがどうしてもあります。そういう意味では、現今の大学を巡る状況を考えると大学審答申は、大学改革の方向、大学教育改革の方向にも大変に大きな影響を持つものです。実は大学審議会の中間まとめについて、学長会議が臨時に開催され、全国と中四国の会議の2回が開催され、一方では文部事務次官が主旨について説明をしますし、中四国の方では大学課長が出席し、随分と時間を費やして懇切丁寧な説明がありました。こういう形で文部省は大学審議会の答申を直ちに具体化するという決意をもって臨んでいます。本日のメモの「大学を巡る動き」の中に書いてありますが、中央省庁等改革基本法が今年の6月12日に成立しています。この法律の中で大学改革をするということが明文化されています。文部省としてはこの法律を実行しなければならず、大学審議会の答申を受け、その方向で改革を実行するという非常に強い責任感と決意をもって臨んでいます。そうした意味では、我々の改革も単なる制度改革だけでは終わらないのではないかと。この改革の理念の第四番目が「多元的な評価システムの確立」ですが、すなわち改革の実績がこれから問われてくるというところにあるのではないかと思います。本学も大学教育の改革につきましては長年にわたって議論を重ね、何度かにわたって改革もやってきております。とくに現行の教育課程につきましては平成7年度から全学的に改められてきているわけです。そこでは、教養教育科目と専門教育科目の二大区分を設け、その中で科目区分が設けられ、教養教育科目の大区分

この部分につきましては全学教育で実施するという基本方針が検討されてきたところであります。ただ、教育課程の改革はそれ以前にも何度もありますし、各学部の方でも専門教育のカリキュラムについては何度も検討を重ね、改革をされてきただろうと思いますが、その改革の実績がどれだけ上がっているのかがこれから問われるとすれば、今回の平成7年度教育課程の改革、改善がどれだけ実績を上げてきたのかを振り返ってみる必要があるのではないかと思います。そういうところが、教養教育についても改革の必要性として考えられるのではないかと思います。実績として一番簡単な目安は大学教育がどれだけ活性化したか。あるいは学生がどれだけ活性化したかの観点も考えられるのではないかと私自身は考えています。そういう観点からもう一度、大学教育全体について考え直してみることが当面、最も必要なことだろうと思っています。先程、大学教育の改革は大学改革全体の中で関連して捉えなければならないことをお話致しましたが、現在本学では平成11年度中に、この2年間で現在の5学部体制をもとに、今後の21世紀における香川大学の将来構想を策定しようと、将来構想委員会始め、関係委員会で検討を開始しているところです。そういう新しい将来構想は当然、今回答申されるであろう大学審議会の答申を踏まえた方向ということを考えなければ実現性のないものになるということです。将来構想に繋げられるような大学改革、あるいは大学教育改革というものを今から実施しておかなければ将来構想の実現はおぼつかないのではないかと思います。将来構想の実現には当然、その実績が問われることになるからであります。現在、将来構想を作ろうと検討していますが、それを待って改革を行うということでは遅きに失し、むしろその途中にどれだけ改革を実現しているかということが、将来構想の実現にとっては非常に大切になるということで、資料の2枚目に当面の大学改革、将来構想を策定していく上での当面の課題ということで、7点程挙げました。その中でも「大学教育の活性化・学生の活性化」「大学院教育の充実」の二つはこれからの将来構想に繋がるものとして大変に重要な位置を占めてくるのではないかと考えられます。教養教育、専門教育という二大区分は主管のお話にもありましたが、今後二大区分として考えていいのかどうか。むしろ大学審議会答申にもありますように、大学教育、学部段階の教育としてトータルに考えていかなければいけないのではないかと思います。我々が評価でき得るような具体的な大学教育の目標を設定し、その目標に沿った教育課程を設計していく必要があるということです。おそらく学部毎には学部教育の目標、あるいは理念がある程度考えられます。とくに平成10年度の改組に当たっては具体化してきたのではないかと思います。今後問われるのは学部ではなく、大学が問われるのではないかとあります。香川大学の何々学部がどれだけ優秀かということはもちろん大切ですが、その前の香川大学が全体としてどれだけの評価に値する実績を積んでいるかにかかってくるのではないかとされるわけです。従って、大学教育全体として目標が設定されることが必要です。大学審議会の答申の中に課題探求能力を一つの目標として掲げていますが、私自身の考えではこの探求能力の育成は探求する意欲があって初めて育成できるのもであって、果たして4年間、卒業する段階で探求する意欲を持った学生を作っているかどうかが大変に重要になってくるのではないかと思います。目標も現在の学生の状況を反映した形で設けておく必要があるのではないかと考えております。もう一つは、教育課程とそれを構成する個々の授業を不断に改善していく必要があるだろうということで、自己点検評価をもとにした不断の改善システムを作っておかなければならないのではないかとあります。先程、学生による授業評価を教養教育は前期

に実施していただいております、その報告を受けましたが、本年度後期にかけて全学的に学生による授業評価を実施し、一つには現在の教育課程について学生がどう理解しているかについて、さらに個々の授業について学生がどれだけ理解し、受講してきたかについてデータを揃えておく必要があるのではないかということです。もう一点は教育活動の評価についてですが、教育重視という方向が我々としましては十分に意識されないというところがあるのではないかと。そしてそれはどこに原因があるのかということとを一度、考えてみる必要があるだろうということで掲げたのが「業績評価の導入」の項目です。今までは、先生方ひとりひとりの業績の評価は主として研究業績の評価だったのではないかと思います。採用人事、昇任人事も研究業績についてははっきりとした基準が設けられていますが、教育活動についてどれだけ実績を積んでこられたかについては、一般的には香川大学教員選考基準の中にありますが、それがきちんとした基準として明確化されたものを持っておられる学部はおそらくないのではないかと思います。むしろ大学の教員選考基準として教員の業績をどう評価するかということとを、一度検討してみる必要があるのではないかと思います。それによって、教育に熱意をもって頑張っていた先生方に対して、適切な評価をするということを組織的に導入することが必要になるかと思われます。後はこれまで言われてきています「他大学との積極的な交流」ですが、これは単位互換等を含めた、とくに学生の交流、教官の交流を通じて教育の活性化や学生の活性化を図るという手段も取らなければならないのではないかと考えています。また、「教育環境の整備」につきましては本学の場合、充分でないところがあり先般、今年初めて新採の教官の説明会を開催させていただきましたが、その際、“ぜひ教育を重視して欲しい”という話を致しましたところ、早速ある先生から“教養教育を実施してOHPを使おうとしたら、OHPが教養の事務室に一台しかなかった。そのために借りられなかった”との話がありました。“そういう設備さえ充分でないところでどうして十分な教育ができますか”と言われ、大変に恥ずかしい思いを致しました。そういう意味では教育環境の整備は何をさておいても充分な予算を振り向ける必要があるのではないかと考えております。こういう点を考えながら、学生の活性化を目標にした大学教育全体の再検討をお願いしたいと考えます。その結果として、先程申しました教養教育と呼ばれる現在の部分につきましては、平成12年度から実施できる部分を作っていきたいと思ひますし、大学教育全体のカリキュラムの改定ということになりますと、平成10年度に改定したところですので、平成14年度になるかと思ひます。そういうことも含めまして、どちらにしても平成12年度までに大学教育全体の教育課程の改革を作っておかなければ将来構想の策定にも影響が出てくるのではないかと。またその実現にも実績がなかなか積み重ねられないのではないかと、このように考えているところです。色々な可能性を秘めた課題だけを提示して、10月の中頃に香大ニュース号外を発行し、お話できなかった部分を文章にして全教職員にお示ししようと考えております。

坂戸（司会） ご講演ありがとうございました。ではただいまから質疑応答に移ります。

辻（経済学部） 去年一年間、この教養教育を担当致しました。担当して、教養教育が動かないという現実を見せつけられました。今、改めてご説明を伺いましたが、動きそうな感じがしました。以下、主題科目に絞って意見を述べさせていただきます。これまでのリジッドな体制に比較して弾

力的になっていますし、包括的にもなっています。その辺りから動くのではないかという感想ですが、しかし逆に言えば、そのようにしたために却って主題科目の主題性の意義が薄らいできつつあるのではないかという感じも一方ではします。主題科目は随分と難しく、内容的には凝縮したものという立場で理解しています。様々な切り口から切っていく、切り結びながら主題を浮かび上がらせていくということですから、ある意味では研究者がお互いに切磋琢磨しながらそのテーマを磨き上げていくという、随分と難しいものとして私は主題科目を受け止めています。そういうことから、主題科目はこれでいいのかなという感じが拭いきれません。内容的に平板化はしないのか。もっと乱暴に言いますと下から積み上げたという言い方でしたが、積み上げるときに括弧で括っただけの作業というような感じすら致します。

一つの提案ですが、今は主題と共通で動いていますが、この中にそれぞれの専門の先生がそれぞれの立場から自由に科目、テーマを設定し、それを授業科目として個別科目とでも呼びましょうか、場合によっては主題別科目とでも呼んでもいいのではないかと思います。それぞれが主題を出されるような形で自由にやれるような科目群が作れないものかと思います。教養教育に関しては必ずしもやりたくないということよりも、やりづらいというのが大方の意見のように思います。やり易いということに主眼を置くのなら、去年の全学集会だったかと思いますが、“お箱をやらせて欲しい”という話が出ました。主題科目や共通科目に入らないところでお箱でやれるような科目群をどこかで設定するような仕組みはないものかと思います。私の昨年仲間が“それぞれの専門の先生が一生のうちに岩波新書が一冊書けたらどうかな”と申し立てましたが、新書とまではいなくても、岩波ブックレットぐらいは書いてもいいのかなという感じはします。自由に書いた立場で科目を設定していただければ参加し易いかなと思います。しかし、自由にやれるような科目群をこのような恰好で進んでいるカリキュラム体系の中でどう位置付けるのかは大きな問題かとは思いますが、一つの意見として述べさせていただきました。

坂戸（司会） 貴重なご意見ありがとうございました。武重先生お願いします。

武重 辻先生ありがとうございました。昨年の作業部会で一緒に考えた仲ですので、言われたこと的主旨は判ります。お気付きのことかと思いますが、主題性を強めれば強める程、参加する人が非常に難しくなり、薄めれば薄める程、主題の意味が失われてくるという非常に難しいところがあります。今回の場合は参加性に重きを置いて作っていきましたから、旧来と比較すると相当にぼんやりとした主題になっているかと思います。ただ、私自身はぼんやりとしていても主題性は維持できると思っています。参加される先生方がこの主題において、自分の授業をどのように位置付けるかという明確な判断をされて授業をしていただく。また、できれば各主題毎に反省や学生に対するアナウンス、「どういう意図でこの授業は行われるのか」「この主題にはどういう意図があるのか」「それを関連付けるとどういうことになるのか」という説明を行えば、案外にこれまでの主題よりも個々の授業科目の関連と主題性を持ち得るのではないかと考えております。もう一つのお得意の科目については今後、十分に主管にも検討していただくことでよろしいでしょうか。



辻 そのテーマについて、各担当の教官が学生にしっかり説明していけば、主題性は生きると申されましたが、抽象的にはその通りでしょう。しかし、実際はお互いに切磋琢磨している研究者がお互いに手を組んで、その主題を切り崩す作業をやるのならそれはできますが、たとえば、私共の場合は近代をテーマにしているという理由だけで近代を括弧で括っています。これをどう説明すればいいのか。せいぜい言えることは、テーマが近代であるということです。それでは学生は納得しないでしょう。私共が無理をして仮にできたとしても、学生側はそのメニューで判るのか。判らないのではないかという心配があります。薄らいだ分、主題科目は意義が弱くなります。弱くなったことを覚悟で主題科目を維持し続けるんだというみなさんの共通理解が得られるのならまだしも、それなくして、主題科目はこういうものだ、これでやり続けるというのは少し乱暴なのではないかと思います。ぼかすことが根底にあり、そのために上のように説明するのかなという感じすら逆にしますが、言い過ぎでしょうか。

武重 決定的に反論することはできません。薄くなるということは非常によく判っています。そうしなければ主題科目は運営できないということが前提にあってこのような組み方をしたということです。ですから、科目を担当される先生方がそれをよく理解してやっていただくということと、先程申しましたが、これまでの主題科目部会や担当者間では行っていなかったようなある種のコミュニケーションが必要であると思います。

坂戸（司会） 主管から一言お願いします。

山口（主管） 色々なことを所与にしてきたと申しましたが、本学に主題科目を置いている意義や狙いは維持しようという気ではやってきました。このような作り方をすると維持できないのではとのご心配があるかと思いますが、ではこれは無くしたらいいのかと言うことですが、先程の大学審の答申の中にも「課題探求」がありますが、主題には問題発見の意義もあるのではないかと思います。たとえば、ただ単に「近代」で集まっただけというようはお話がありましたが、近代ということについて、こういう学問を背景にした人はこのように言うといった形で、違ったものを揃えているだけでも、また、あちらとこちらでは様子が違うといったことだけでも問題意識に繋がっていくと思いますので、主題科目は置いておく意味があるのではないかと考えています。さらに、目的に沿うよう、良くなるよう、たとえば担当者の集まり等で、どのような体制を作るかについては考えつつあります。今後、授業評価等が行われますので、同じことをやっていてもあちらの先生の評価はこうだということになれば、自然に切磋琢磨の状況が生まれてくるのではないかと考えています。

坂戸 どんな視点からでも結構です。どしどしディスカッションをお願いします。

村瀬（教育） 今回の主題科目再編は武重先生を含んだ現在の担当者のご苦心の結果だろうとは思いますが、最初に仰られたように、たしかに主題性を明確にすると担当者に非常に苦慮せざるを得ないと思います。担当者を多くしようとすると主題性がぼけるというのは、一つのディレンマであり、

民主主義を徹底しようとすれば今回のような道を辿る他ないだろうと思います。前のカリキュラムには私もかなり関与しましたので、時代の移り変わりに感懷を禁じ得ないところではありますが、しかし私は、教養教育の根幹は古典教育にあるという信念は揺るがすことができないわけです。人類史の中に頑と通っている太い線を見失っては教養は成立しません。現在色々な問題が錯綜してばたばたしていますが、そうした問題に私たち現代人として責任を持って関わらなければならない反面、そのうちの幾つかは時代が変わってみるとくだらない問題であったものもあります。その中でなおかつ、人類の教養史の線というものは通っています。これについて文句を言うことは致しませんが、少しどこかに幾らか古典教育的匂いのするものが入れないものかどうか。検討した結果、止むを得ないものかどうか伺いたいと思います。

武重 主題を考えていくとき、ボトムアップで考えていった。アンケート調査をもとにして考えていったというお話を致しました。その前の時期、先程の辻先生も作業部会におられたこの3月までの議論では、「時間・空間・人間」の軸と、もう一つ、それら自体を相対化する軸、メタ軸とでも申しますか、知あるいは、知識軸を設定できないかというテーマがありました。村瀬先生のお話の教養を貫く太い柱という意味では、知自体を扱うこの主題は、非常に重要な教養教育のテーマだと思います。しかし残念ながら、アンケート調査の結果からは、この主題の設定は困難であるという結論に至りました。いくつかの講義題目には、このテーマが伺われます。たとえば「人間とテクネー」の中にはそういうものもありますが、一つの主題とするほどの分量は見られませんでした。非常に残念ではありますが、われわれの現在の力量として、この主題が立てられなかったということをご理解頂きたいと思います。

安井 私が経済学部の一員として教養教育実施委員会で今年一年、苦労したことの一つは、改組によって私どもに10数名の先生が教育学部から移られ、経済学部は様変わりしましたが、来ていただいた先生方をこれからどう位置付け、経済学部、または大学内でその後の人事も含めてどう保証していくかということです。学長も色々と考えられており、語学関係をどのように保証していくか等については発言されていますが、語学関係の保証は、ある意味で当たり前のことで、初修にしても英語にしてもやらなければならないものはやらねばなりません。ですから保証についてはそれ程に心配の必要はないかと思いますが、経済学部の人間として申しますと、それ以外に6名程の方に人文系、一部社会系の先生としてわれわれの学部に来ていただいています。経済学部に来ていただいているのだから経済学部の人事だという形で、経済学部が全てを取り込むような形で人事を進めていくと、今、村瀬先生が心配されているような形にどんどん変わっていくような気がします。経済学部の一員として今年考えたことは、そういう形ではなく、ここには人文系の学部がありませんから、人文系の先生方をどう継続的に担保していけるかということを考え、全学の委員会でも発言してきたつもりです。法学部の先生や農学部・工学部の先生は、香川大学も総合大学になりつつありますから、各学部にそういう先生を配置すれば教養も担えるという意識が強いと思いますが、人文系の学部がない、それを教育学部と経済学部配置された先生で補っているというのが現実です。我々の学部の一員として専門教育を担ってもらおうと同時に、全学的に必要な人文系の教育を担っていただくにはどうすればいいのか。経済学部の人間としては苦労

しています。たぶん、教育学部も同様かと思いますが、この辺りを全学的に理解していただきたいと思います。

坂戸（司会） ありがとうございます。

山崎（農学部） 山口先生にお尋ねします。「平成12年度以降に残された課題」の中に共通科目がありますが、これは今でも専門の必修なのか、専門基礎なのか、はっきりしないところがあります。だから教養科目がいけないと言っているわけではありませんが、色々な要素がこの中に入っているような感じがします。よく言えば専門との繋がりがあり、どうしてもそうならざるを得ないという面はあるだろうと思います。それにしても、それを教養教育ということから考えたときに、今の共通科目、65コマを開設し、2年間で消化しようとはありますが、11年度ですからそれでよろしいのですが今後、12年度以降も共通科目は今のよう色々な要素を多角的に取り込んだ形で残すのか、どうか。どうなるにしても、残るんだを前提に書かれているような感じがします。私は無くしたり増やしたりということではなく、教養教育と専門との繋がりの中で強化されるのか、あるいは現状のままなのか判りませんが、今あるからではなく、ここを新たに見直すということがいいのではないかと思います。

山口 そのつもりです。大きく教養科目と現在の教育体系は専門教育と分かれていますので、振り分ける必要があります。他の大学も同様の状況に陥っていると思いますが、二大区分ではなく、他の区分の仕方があるのではないかと。全国の集まりでも、たとえば高知大学でも、こうしているというようなことを出していますが、五つ程の科目群をやっていますが、そこには教養云々といったものがありますし、外国語も教養であるかどうかを区別しないでもいいようになっており、そして基礎科目というのがあり、専門か教養とかを議論しなくていいようです。本学でも、狭い意味かと思いますが、教養科目は主題と教養ゼミナールを指していますが、その辺りが科目区分の問題ですから学部の方の4年間教育と教養教育をどう連携させていくかについての話の中で検討していきたいと考えます。ですから、共通科目は絶対に維持しなければならないとは思っておりません。

坂戸（司会） どうもありがとうございます。

村山 仲谷先生と森先生にお答えしたいと思います。主管の方にもご質問がありましたように、共通科目についてはこれからの検討課題という状況にありますが、一つだけお答えしたいのは、旧来の主題科目の方向性と言いますか、共通科目を二つのグループに分けて二つ目が本来は主題の科目であり、専門科目は第一だけで充分であるという方針で行われていたのに、その方針を転換したのかと仰られましたが、安井先生のお話にもありましたように、共通科目は異なる二つの性格を持っているように感じます。ある専門については、ある学部が最終的な専門教育まで持っていけることができるタイプの共通科目があります。ところが、とくに人文科学系はそうですが、必ずしもそういう修士課程、あるいは博士課程はもちろんありませんが、そこまで繋げていけるよ

うな専門教育科目でないような科目もあります。そんな意味で、専門基礎として、教養基礎としての専門を外してしまうと、そういうタイプについてのケアができなくなってしまう。主題はどちらかというと話題性やトピックスが中心になると思いますが、もう少しディシプリンを重視しながら、後のステップアップをはかれないタイプの共通科目についても、できれば共通科目の一群の中で扱っていただきたいという意味合いです。ですから、工学部が出来上がると、変わってきていると思います。先程、地学の話が出ていましたが、地学の先生方でぜひ、共通科目の中で何を残すべきか。あるいは今後どのように変えていくべきか。地学だけではなく、科学や生物、他の自然科学系等で考えていただきたいと思います。

#### IV 閉 会

坂戸（司会） ありがとうございます。近藤学長の、「大学全体の大学教育の改革の今後の方向について」のご講演に対して、ご意見やご質問がございましたらどうぞ。では本日のプログラムは全て終わりましたので、「今後の大学教育を考える全学教官集会」を閉会したいと思います。ご出席ありがとうございました。